



2025年4月28日

各 位

会 社 名 株式会社中電工

代表者名 代表取締役社長 重藤 隆文

(コード：1941 東証プライム)

問合せ先 執行役員 企画本部経営企画部長 東 光晴

(TEL：082-291-9730)

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について（アップデート）

当社は、本日開催の取締役会において、資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について、下記のとおり決定しアップデートしましたので、お知らせいたします。

詳細につきましては、添付資料「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について」をご覧ください。

添付資料：「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について」

参考資料：「中期経営計画2027（2025～2027年度）の策定および中電工グループ2030ビジョンの数値目標の見直しに関するお知らせ」

[https://www.chudenko.co.jp/release/images/p250428\\_02.pdf](https://www.chudenko.co.jp/release/images/p250428_02.pdf)

以 上

---

# 資本コストや株価を意識した 経営の実現に向けた対応について

---

本資料は2024年4月26日にお知らせいたしました内容を更新し  
改めてお知らせするものです。

1. 現状分析
2. PBR向上に向けた取り組み
  - (1) 収益力の向上
  - (2) 資本政策の強化充実
  - (3) IR活動の強化

株式会社中電工

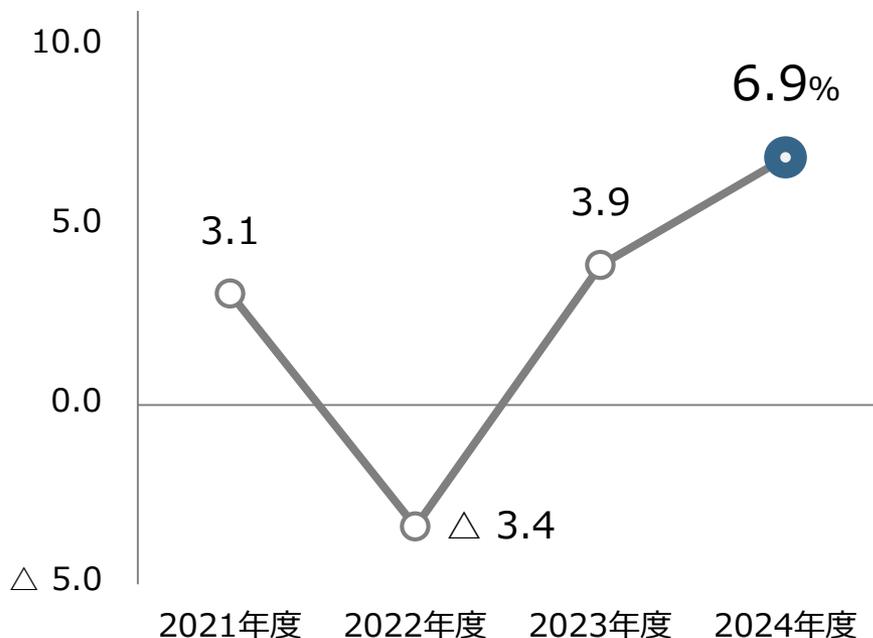
2025年4月28日



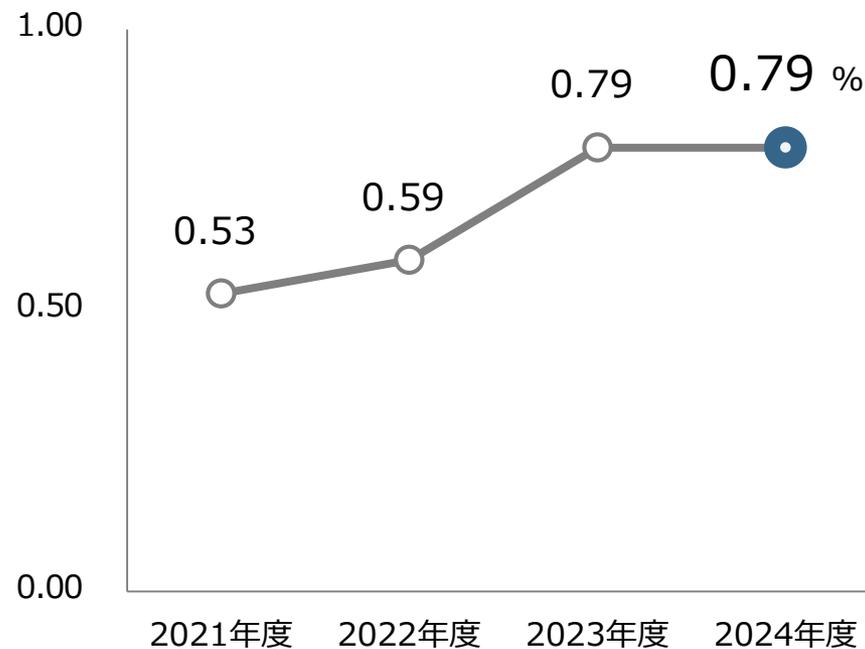
# 1. 現状分析

- R O Eは利益の拡大に伴い改善傾向にあり、直近事業年度は株主資本コスト5%程度を上回っている。これを継続的に高めていくためには、更なる収益力の向上や資本政策の取り組みが必要である。
- P B Rは経年では徐々に上がっているが、現状1倍を下回っている。資本効率の向上を含む持続的な成長に向けた事業計画の説明など、株主や投資家の皆さまへの更なるI R活動が必要である。

## R O E 推移 (%)



## P B R 推移 (%)



(注) 2024年度のR O Eは、決算数値9.1%から、過去に計上した投資損失を損金算入したことによる法人税等の減少効果(特殊要因)を除いた数値。

## 2. PBR向上に向けた取り組み

- 収益力の向上、資本政策の強化充実およびIR活動の強化により、ROEと株式市場における評価向上を図り、PBRの向上を目指す。

**(1) 収益力の向上**

**(2) 資本政策の強化充実**

**(3) IR活動の強化**

**ROE向上**

**株式市場における  
評価向上**

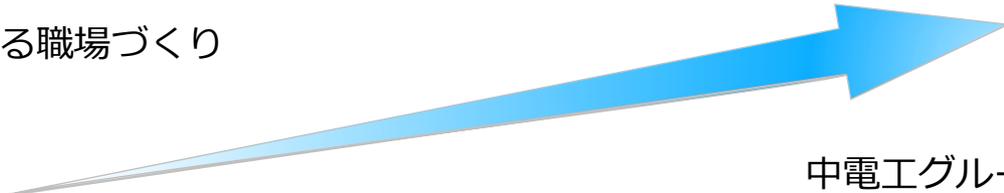
**PBR  
向上**

# (1) 収益力の向上

■ 中期経営計画 2027（2025～2027年度）の諸施策を着実に実行し、2027年度の業績目標を達成、「中電工グループ2030ビジョン」の実現に繋げていく。

## [中期経営計画 2027の主要施策]

- 安全・コンプライアンスの徹底と品質の向上
- 営業力・施工力の一層の強化と受注の拡大
- 生産性の向上による利益の創出
- 人材の確保・育成の強化と魅力ある職場づくり
- 成長投資による事業拡大



中期経営計画 2020  
(2018～2020年度)

<2020年度実績>

売上高	1,844億円
営業利益	94億円
ROE	3.8%

中期経営計画 2024  
(2021～2024年度)

<2024年度実績>

売上高	2,218億円
営業利益	216億円
ROE	6.9%

中期経営計画 2027  
(2025～2027年度)

<2027年度目標>

売上高	2,400億円
営業利益	230億円
ROE	7.0%以上

中電工グループ  
2030ビジョン

<2030年度目標>

売上高	2,600億円
営業利益	240億円
ROE	7.0%以上

(注) 2024年度のROEは、決算数値9.1%から、過去に計上した投資損失を損金算入したことによる法人税等の減少効果（特殊要因）を除いた数値。

## (2) 資本政策の強化充実

■ 中期経営計画2027の3年間で、事業活動および政策保有株式の売却などで獲得した資金950億円を成長投資および株主還元に向けける。

- 成長投資の拡大：600億円程度
  - DX推進など事業基盤強化300億円、環境関連事業など事業拡大300億円
- 株主還元の充実：350億円程度
  - DOE 3.0%を目処に変更し3年間で配当200億円程度、自己株式の取得枠150億円程度を設定

### 成長投資の拡大

**600** 億円程度

#### 事業基盤強化への投資

**300** 億円程度

- DX推進
- 労働環境整備等の設備投資拡充
- 人材の確保・育成
- 技術研究開発 等

#### 事業拡大への投資

**300** 億円程度

- 環境関連事業
- 設備工事業の強化・拡大
- グループ会社の各事業強化・拡大
- 新規事業 等

### 株主還元の充実

**350** 億円程度

#### 持続的・安定的な配当

**200** 億円程度

- 配当方針のDOE 2.7%を目処から3.0%を目処に変更
- 2026年3月期予想  
1株当たり年間配当金130円

#### 自己株式の取得

**150** 億円程度

- 自己株式の取得枠の設定

### (3) IR活動の強化

■ 決算説明会、適時適切な情報発信などによる株主・投資家の皆さまとの対話促進により、株式市場における評価向上を目指す。

#### 株主・投資家との対話の充実

- 決算説明会の開催
- 個人投資家向け会社説明会の開催
- 機関投資家との面談を随時実施

#### 情報発信の充実

- 決算説明会資料のウェブページ掲載
- 中電工統合報告書発行
- 適時適切な情報発信

株式市場  
における  
評価向上



# 中電工

## 将来見通しに関するご注意事項

本資料に記載されているデータや業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。